

令和7年度第5回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 会議録	
日 時	令和7年10月21日（火）[13：50～15：10]
開催場所	横浜市庁舎18階 共用会議室 なみき19
出席者	寺本委員長、太田委員、福田委員、三坂委員
欠席者	橋本委員
開催形態	公開（傍聴者なし）
議 題	<p>○総合評価等の実施について</p> <p>〔議題1〕公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団</p> <p>○協約等（素案）の修正について</p> <p>〔議題2〕横浜高速鉄道株式会社</p> <p>〔議題3〕公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会</p>
決定事項	<p>・「公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団」は暫定として、総合評価分類を「取組の強化や課題への対応が必要」とした。</p>
議 事	<p>〔議題1〕公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団</p> <p>1 総合評価等の実施について</p> <p>（団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価シート等に基づく自己評価について説明 <p>（所管局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度答申を踏まえた検討状況について説明 <p>2 委員からの意見・確認事項</p> <p>（事務局）【欠席委員からの意見紹介】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有している貴重な文化財を適切に管理し、子供たちに横浜の歴史や文化財に興味を持ってもらうことで次の世代に引き継いでいく、公益性の高い事業と理解している。 ・また、出来る限り自主財源を確保し、市の財政負担を減らしていくことも重要な責務であり、これまでも色々な取り組みをされてきていることは視察からも伺うことができる。 ・過去、「横浜市文化財施設のあり方検討委員会」で提言書が作成されたものの、その後のあり方について明確な方針が見えていない状況と思われる。 ・貯蔵されている文化財の保護・管理／保有施設の補修・管理／横浜の歴史文化教育といった活動の中には、「保有施設を活用するが故に適切に文化財を保護管理するのが難しい」といった問題も生じていると思う。 ・抜本的見直しが必要な状況であることは平成24年から10年以上変わりはなく、今一度、課題の整理を行い、取り組みの障害を明確にして着実に検討を進めて頂ければと思う。 <p>（寺本委員長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠席委員からの意見に対して、改めてご見解を伺う。 <p>（所管局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご意見について、取組等へ共感をいただき感謝している。所管局としてもご意見同様に課題認識をしている状況。明確な方針が見えないところを今後検討の見直しを進めていく。また着実に進めていくことはご意見のとおり、来年度以降いろいろな課題に

向けて対応していきたい。

(寺本委員長)

- ・一般正味財産期末残高が直近2年減少している。発掘調査事業は予算が見えない状況だが、現在も赤字予算になっている。一般正味財産期末残高は今年度残り約1億6千万になる。この状況について、どのように認識し、ここ数年の取り組みをどう考えているか伺いたい。

(団体)

- ・一般正味財産期末残高の減少については開港資料館で行っている文化観光拠点計画の再整備としてあらかじめ5年間自己負担分含めて、一般正味財産が減少することを織り込み予算立てしている。今年は最終年度のため、来年からは先行投資したものを回収するための事業展開を考えている。次年度以降は拠点計画の要因からの減少はなくなる。

(寺本委員長)

- ・今期は赤字予算のとおりになるか。

(団体)

- ・文化観光拠点計画の部分は持ち出しがある。一方、発掘調査事業はまだ調整中のため、現時点で最終の赤字又は黒字の判断はできない。

(三坂委員)

- ・施設利用者の内訳について、利用者全体で83万8,395人に対して、横浜ユーラシア文化館は2万2,212人と来館者が少ないと感じる。「ユーラシア」という名称が学術的なため、一般的に親しみを感じにくいのではないか。今後、施設名称の変更はあるか。

(団体)

- ・昨年度の横浜ユーラシア文化館の来館者数が少ない要因として、改修工事に伴う休館の影響が大きい。コロナ禍以前の収蔵資料展では、多くの来館者がいたことから、少しずつ活動は認知されている。「横浜」という場所で「ユーラシア」との関係性が分かりにくいことは感じているが、スタチューのイベント等で認識は高めているところ。

(太田委員)

- ・デジタルコンテンツが普及してきている現状がある。
また、デジタルコンテンツは場所に依存しないため、施設を集約し収蔵するなど、別の場所での運用が望ましいのではないか。

(所管局)

- ・ご指摘を踏まえ今後課題を整理し、検討していく。動画コンテンツだけでなく、実際足を運んで見てもらうことも大切であるため、双方活用しながら使い分ける。今の場所から単に移転するだけでも、収蔵の課題はある。

(太田委員)

- ・10年前からのあり方検討の結論に沿った動きがあってもいい時期だと思う。収蔵を考えるのであれば、より安全な場所への検討が必要だと思う。もっとスピード感を持って進めてほしい。

(寺本委員長)

- ・ 昨年のデータをみると、横浜都市発展記念館や横浜ユーラシア文化館の一日あたりの有料来館者数は極めて少ない。学術的機能と観光機能と市民交流機能の3機能を持っている。否定はしないが、施設として今の4館が適切かどうか。来館者としての数字をみると懸念を持たざるを得ない。また、検討にあたっては、機会費用を確認する必要がある。これまで、仮に現在の場所を今と違う活用をした場合のメリット、デメリットを検討したことはあったか。

(所管局)

- ・ 今までの検討はない。今後の課題とは認識している。

(寺本委員長)

- ・ 仮に統合しても、その場所の有効活用ができなければ効果が期待できない。複数の選択肢を検討してほしい。
- ・ 収蔵庫が不足している状況について、調整状況を伺いたい。

(所管局)

- ・ 収蔵庫の問題は横浜市だけでなく、全国でも見られる。開発を行い、発掘して見つかったものは収蔵せざるを得ないため、数は増えてしまう。一例として庁内では廃校を活用した収蔵の調整を行っている。ただし、資料によっては旧学校施設の空調設備面や安全面で保存が難しい場合がある。場所、予算等調整しながら今も検討している。

(寺本委員長)

- ・ 直近の収蔵品数のデータだと50数万点あると確認した。他自治体では文化財保護と来館促進の機能は分け、民間委託しているところがある。視察では収蔵品の管理がアナログにも感じられたが、保管場所も含め把握できているか。

(団体)

- ・ 各施設にて収蔵資料データベースにより管理している。データベース上で保管場所も把握ができる。

(福田委員)

- ・ 現協約に記載のある各取組は団体の中核を担う大事な機能であるが、更に重要なこととして、アウトカムの視点が考えられる。視察により、学びの機会として貴重な場所であった。

現在、大学では企業と学生と研究者相互に価値を見出す「社会連携教育」が盛んに進められている。小学生が対象の教育の場はこれまで見られるが大学生や社会人に向けたアプローチが十分か。ニーズ把握が十分にできていないのではないかと感じる。今後の全体整理の中では、供給側だけでなく需要側の視点からも検討が必要と思う。あり方検討から10年以上経過していることから、インバウンドなど環境も変化している。昨今のニーズが組み込んでいるか見えてこなかったため、新しい視点として可能性も視野に入れ、再考してほしい。その考えを伺いたい。

(団体)

- ・ これまでの取組は、小学校への教育のウエイトが大きかった。関内3施設（横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館）は特に地域との連携、事業者や学生の参加の連携を進めている。具体的には大学と連携し、横浜開港資料館のプロモーションに学生の知見を役立てる取組を進めている。
- また、近隣事業者の新採用者を対象に市外出身の方向けに横浜の歴史を学ぶ講座を開

催した。団体からではなく、エリアで働く人に知ってもらい、市内、市外、インバウンドへつなげる取組を増やしている。そのような機会を通じて、職員もニーズを学ぶ機会になっている。

(所管局)

- ・ご指摘のとおり、博物館については、社会教育や生涯学習の視点から、歴史や文化が社会の課題解決にどう役立てるかを考える必要があると認識している。そうした視点を踏まえながら、検討を進めていきたいと考える。

(寺本委員長)

- ・施設入館料について、条例で決められているとのことだが、今の入館料の価格設定では他の取組は行っている、効果はあまり感じられないと思う。条例改正の考えはあるか。収蔵品は十分価値があるもの。価格が品質表示機能をもつことから考えれば、今の価格設定では文化財の価値がその価格帯としての価値と見られてしまうのではないかな。

(所管局)

- ・各施設の利用料について様々な意見がある。今後の動きの中で、他都市や類似博物館の状況など情報を収集し検討したい。

(寺本委員長)

- ・過去、見直しの検討はあったのか。

(所管局)

- ・見直しを行ったこともある。企画展開催中に常設展の減免を行う取組もあったが、収益向上の観点から減免をとりやめたことがあった。

(福田委員)

- ・開館からこれまで入館料が変わっていない。社会全体としてコストが増えている状況であり、光熱水費、人件費・物価高騰などの価格転嫁は企業なら考える。もっと適切な価値を提供するための対価として料金を設定するなら、社会情勢にあわせて、変更すべき。アクションを起こす時期ではないか。考えを伺いたい。

(所管局)

- ・今後の検討の中で利用料のあり方も含めて、しっかりと検討していきたい。

(三坂委員)

- ・自己評価シート（２）「財務に関する取組」の②「ミュージアムショップ事業収益の向上」について、目標額が毎年500万円ずつ上がっていることはオンラインショップが要因か。現状のオンライン販売はどのくらいか伺いたい。

(団体)

- ・実来館に伴う体験を通じ、購入してもらうことがメインであり、オンライン販売は補足的な位置付け。横浜市歴史博物館でもオンライン販売の売上は全体の約１割。魅力ある施設や展覧会を目指した集客が要素になる。展覧会と連携したショップやカフェの運営を一層強化していきたい。

(三坂委員)

- ・入館者数を増やしていくことが、当面の課題と感じた。

(太田委員)

- ・収蔵品の貸し出し実績はどうか。

(団体)

- ・収蔵品の外部貸し出しについては、公立館同士の貸し借りは無償で行っている。私立館の場合は一部賃料を支払う時もある。原則無償の考えで行っている。

(太田委員)

- ・美術館からの貸し出し依頼はないか。

(団体)

- ・美術館からの貸し出し要請は少ない。どちらかというと考古学や歴史関連の方が多い。

(太田委員)

- ・寺院だと国宝級の貸し出しを行い、そこから維持管理費用を捻出していると聞いた。価値があるものなら、ぜひ検討してほしい。

(寺本委員長)

- ・もう少しスピード感を持ってほしい。本来はあり方検討の提言に沿った結論が出ていてもおかしくない時期であると思うが、まずは現状を把握し、2年以内に整理検討して結論を出す理解でよい。

(所管局)

- ・結論ではなく、まずは市で一定の方向性を整理したい。考え方について、1、2年のうちに行っていきたい。そこから有識者や市民の意見も伺う場面もある。一定の考え方は2年くらいで示すべきと考えている。

(福田委員)

- ・市の方向性について次期指定管理期間もあることから時期は明確に示すべきであるかどうか。

(所管局)

- ・次の指定管理期間中には結果を含めて考えていきたいと個人的には思っている。

(寺本委員長)

- ・デッドラインを決めて、進むべきロードマップを定めてほしい。

(寺本委員長)

- ・それでは、暫定的な評価分類をお願いする。

(福田委員)

- ・協約目標の達成状況は、公益的使命の達成に向けた取組の一部及び財務に関する取組に「やや遅れ」、「遅れ」がみられる。
- ・経営状況や取組内容は、団体においては、専門的な人材の外部支援といった学芸員の方々の強みを生かす取組は着実に推進され目標を達成されている。一方で、経営面においては課題がみられる。施設改修に伴う赤字決算や、ミュージアムショップの収益についても今年度未達成の状況でありながら次年度さらに高い目標を達成しなければならないなど、厳しい状況にあると思われる。
- ・所管課については、団体に対する適切なガバナンスが機能していないと感じる。
- ・また、何より昨年度答申でお伝えしたあり方検討の取組について、この1年間で具体的な動きが示されていないというのは深刻な状況である。強い危機感をもって取り組んでいただきたい。

	<p>・以上のことから、評価分類は「取組の強化や課題への対応が必要」として、提案する。 →全委員同意</p> <p>3 暫定評価</p> <p>＜評価分類＞取組の強化や課題への対応が必要</p>
	<p>○ 協約等（素案）の修正について 〔議題 2〕 横浜高速鉄道株式会社 （事務局）</p> <p>・協約等（素案）修正内容について説明 →全委員異議なし。</p> <p>〔議題 3〕 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 （事務局）</p> <p>・協約等（素案）修正内容について説明 →全委員異議なし。</p>
資 料	資料 1：自己評価シート